

計画の数値目標と実施事業、課題等まとめ

- 【目標値からの評価】  
 ◎ 目標達成  
 ○ 改善傾向にある  
 △ 策定時と比較はできないが、現状で目標値を達成できていないもの  
 × 悪化の傾向にある  
 - 未評価

資料4

基本目標								
健康寿命の延伸と健康格差の縮小	数値評価項目	使用データ	策定時点 (H23)	現状値 (H27)	目標値 (H28)	評価	現状評価	課題
①	健康寿命の延伸 (65歳の平均自立期間の延伸)	全体	19.43年	20.02年	19.71年	◎	・草津市の人口は国勢調査の結果から、市政施行以来大きく増加し、平成42年をピークに減少していくと予想されている。また、近年、地域によって異なるものの、高齢化率も年々上がっている。人口ピラミッドで年齢構成をみると、平成27年では40～44歳の人口が男女ともに多い状況である。 ・健康寿命と比較すると草津市は国(男性78.72歳 女性83.37歳)・県(男性79.47歳 女性84.03歳)よりも男女とも長い状況である。	・今後、高齢化の進展が予測されていることから、誰もが健康で長生きできるまちを目指し、さらなる健康寿命の延伸ができるよう、健康づくりの取り組みを進める必要がある。 ・平成29年に草津市健幸都市基本計画を策定しており、全市的な取り組みを推進していく。
		男性	17.75年	19.20年	81.64年			
		女性	21.11年	20.83年				
				84.13年				

1- (1) 「栄養・食生活」の取り組みの方針 ・バランスのとれた食生活を推進し、やせや肥満の人の減少を目指します！ ・家族と一緒に食事をする「共食」を推進することで、子どもの頃からのよりよい食習慣の形成を図ります！									
実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点 (H21)	現状値 (H27)	目標値 (H29)	評価	現状評価	課題	
栄養相談 生活習慣病相談 特定保健指導 母子(親子)健康手帳の交付 乳幼児健康診査(栄) 食を通じた健康づくり推進事業 健康推進員による健康づくり啓発事業および食育推進事業 健康推進員現任研修 各種イベントにおける食育推進事業 健康教育 食の安全推進事業 保育所・幼稚園・認定こども園における保健指導 妊産婦訪問(すこやか訪問) 乳幼児訪問(すこやか訪問) 離乳食レストラン 学校における食育の推進 食の「芽生え」と「育み」推進事業 草津市立中学校スクールランチ事業 くさつヘルスアッププロジェクト【食育料理教室】 くさつヘルスアッププロジェクト【食育推進デー】 くさつヘルスアッププロジェクト【食と運動のヘルスチェックデー】	①	適正体重を維持している人の増加					・20代～60代の肥満者の割合が女性では改善傾向にあり、男性は悪化している。 ・15～19歳女性「やせの人の割合」が増加しているが、20代女性「やせの人の割合」については改善傾向にある。 ・様々な雇用形態が増えたことから、生活リズムや食事時間などが変わることがあるなど、食生活は多様化している。 ・バランスのとれた食事に気をつけている人の割合が低下している。 ・15～19歳の夕食を除き、「孤食」の割合が増加している。 ・食塩摂取量は減少傾向である(目標値には及ばない)。	・核家族や1人親家族、共働きの増加など、暮らし方も多様化しており、家庭に限らず、地域を含めた「食を通じたコミュニケーション」の実践が求められる。 ・子どもや高齢者を含む市民全員が健全な食生活を実践できるよう、生活の多様化にも対応した食育を推進する必要がある。 ・特に若い世代に対しての食事バランスに関する啓発を推進する必要がある。 ・肥満者、女性のやせの増加、脂質の摂取量が多い状況であり、食事バランスを考えたうえでの個人に応じた適正量摂取ができることが必要である。 ・食塩摂取量の減少に継続して取り組む。 ・野菜・果物の摂取量が減少しており、摂取増加を目指し取り組む。 ・食事バランスや摂取量に意識をしても、実践が伴っていない。意識の向上と正しい実践が必要である。 ・比較的簡単に実践できる「バランスのとれた食事に気をつけている人の割合」の増加を目指し、望ましい食習慣の形成と生活習慣病予防に繋げることが必要である。	
		ア) 肥満者(BMI 25以上)の減少	20～69歳男性	19.5%	27.4%	17%			×
		イ) やせの人(BMI 18.5未満)の減少	40～69歳女性	18.0%	14.4%	15%			◎
			15～19歳女性	20.0%	35.5%	10%			×
	②	ア) バランスのとれた食事に気をつけている人の増加	20歳代男性	23.1%	18.8%	36%	×		
			20歳代女性	40.0%	29.8%	64%	×		
			30歳代男性	33.0%	25.5%	44%	×		
			30歳代女性	58.7%	51.4%	67%	×		
			40歳代男性	37.0%	21.9%	52%	×		
			40歳代女性	51.2%	72.3%	55%	◎		
	③	共食の増加 (家族と一緒に食べる日がない子どもの減少)	イ) 食塩摂取量の減少	成人1人1日当たり平均	10.0g	9.1g	8g		△
			ウ) 野菜摂取量の増加	成人1人1日当たり平均	258.0g	252.2g	350g		×
			エ) 果物摂取量の増加	成人1人1日当たり100g未満の人の割合	66.9%	67.1%	34%		×
			朝食 12～14歳	10.7%	16.3%	減少	×		
朝食 15～19歳	25.6%	33.3%	減少	×					
夕食 12～14歳	0%	2.3%	現状維持	×					
夕食 15～19歳	5.0%	1.8%	減少	◎					

1-(2)「身体活動・運動」の取り組みの方針 ・歩くことや身体を動かすことを推進し、身体活動の増加を目指します！ ・気軽に運動できる仲間づくりや環境整備を行い、運動習慣者の増加を目指します！								
実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点 (H21)	現状値 (H27)	目標値 (H34)	評価	現状評価	課題
生活習慣の改善 特定保健指導 生活習慣病相談 健康推進員による健康づくり啓発事業および食育推進事業 健康推進員現任研修 スポーツ推進審議会運営事務 スポーツ推進委員活動推進事業 各種大会出場者激励金支給交付事務 市民体育大会開催費補助事業 県民体育大会等出場支援補助事業 駅伝競走大会開催費補助金事務 チャレンジスポーツデー開催費補助金事務 各種大会負担金事務 各種大会補助金事務 体育協会事業費補助金事務 スポーツ少年団育成事業 総合型地域スポーツクラブ補助事業 学校体育施設開放推進事業 中学校体育推進事業 小学校体育推進事業 社会体育施設管理運営事業 社会体育施設整備事業 くさつヘルスアッププロジェクト2017【食と運動のヘルスチェックデー】 健康のまち草津モデル事業費補助金 くさつヘルスアッププロジェクト2017【くさつ健幸ポイント制度】 健幸づくりツアー(ヘルスツーリズム)構築検討事業	① 歩数の増加(徒歩10分のところへ徒歩で行く人の増加)	成人期(20～69歳)男性	32.0%	38.1%	42%	○	・日常的な移動手段として、「徒歩」を選択する人や運動が習慣化している人がどの年代についても増加している。このことから、意識的に運動を心掛けている人が増えていると考えられる。 【実施事業からわかること】 ・個人が参加できる様々な事業の開催、個人や地域の健康づくりの取り組みの動機づけとなるような事業(くさつ健康ポイント、健康のまち草津モデル事業など)もあり、健康づくりをはじめようとする市民を支援し、市民の身体活動の増加、運動習慣を推奨している。 ・大型商業施設、民間企業、地域栄養士団体と連携して運動と食に関する生活習慣病の発症予防のための行動変容のきっかけや支援や啓発事業(食と運動のヘルスチェックデーなど)を実施してきた。	・今後も生活習慣病予防など健康づくりのため、さらなる身体活動・運動の推進を目指す必要がある。 ・すでに運動習慣がある人や健康に関心のある人が参加することができる事業が多く、運動習慣等の無い人がこれから開始できるきっかけとなるような事業の検討が必要である。
		成人期(20～69歳)女性	31.2%	36.4%	41%	○		
		高齢期(70歳以上)男性	32.4%	48.0%	42%	◎		
		高齢期(70歳以上)女性	48.5%	52.7%	58%	○		
	② 運動習慣者の増加(30分・週2回以上の運動を1年以上継続している人の増加)	成人期(20～69歳)男性	16.5%	23.0%	26%	○		
		成人期(20～69歳)女性	13.0%	15.8%	23%	○		
		高齢期(70歳以上)男性	33.3%	48.0%	43%	◎		
		高齢期(70歳以上)女性	17.6%	29.1%	27%	◎		

1-(3)「休養」の取り組みの方針 ・質のよい睡眠習慣の確立とストレスへの対処能力向上を推進し、個人に応じた休養習慣の形成を図ります！								
実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点 (H21)	現状値 (H27)	目標値 (H34)	評価	現状評価	課題
生活習慣の改善 生活習慣病相談 精神保健事業 特定保健指導 妊産婦訪問 隣保館の健康相談 健康教育 心配ごと相談 離乳食レストラン ツインズフレンズ 総合相談業務 産前・産後サポート事業 産後ケア事業	① 十分に睡眠をとれていない人の減少(睡眠による休養が十分に取れていないと訴える人の減少)	20歳以上	26.2%	26.2%	20%	×	・十分に睡眠を取れていない人の割合は減少せず、策定時点と変化ない状態である。 ・ストレスや悩みを感じている人は減少傾向にある。 【実施事業からわかること】 ・様々な対象への相談事業を実施しており、各相談件数は伸びている状況があることから、ストレスや悩みの軽減を図ることができている。	・ストレスや悩みのさらなる減少を目指した事業の継続が必要である。 ・悩みの相談等をワンストップでできるような環境整備の検討が必要である。
		男性	71.7%	58.0%	65%	◎		
	女性	77.5%	71.4%	70%	○			

1-(4)「飲酒」の取り組みの方針 ・飲酒についての正しい知識の普及を図り、健康に悪影響を及ぼす飲酒者の減少を目指します！								
実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点 (H21)	現状値 (H27)	目標値 (H34)	評価	現状評価	課題
生活習慣の改善 栄養相談 生活習慣病相談 特定保健指導 小・中学生に対する飲酒防止にかかる啓発等 妊産婦訪問 母子(親子)健康手帳の交付	① 生活習慣病リスクを高める量を飲酒している人の減少(1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の人の減少)	男性	20.4%	9.7%	17.3%	◎	・未成年の飲酒については、男女とも国より低く、女性は県より低く、改善がみられる。しかし、女性の生活習慣病リスクを高める量を飲酒している割合は増加している。 【実施事業からわかること】 ・各種相談では個人の状況に合わせて、必要に応じ指導できているが、件数は少ない。 ・妊娠期や子どもの頃からの飲酒に関する正しい知識の啓発は継続して実施できている。	・飲酒について子どもの頃から正しい知識をもち、健康に影響を及ぼすような飲酒者とならないように働きかける。 ・多量飲酒者には飲酒量を減らす取り組みを継続する必要がある。
		女性	7.5%	10.6%	6.4%	×		
	② 未成年者の飲酒をなくす	未成年(15～19歳)男性	21.1%	7.7%	0%	○		
		未成年(15～19歳)女性	16.7%	3.2%	0%	○		
③ 妊娠中の飲酒をなくす	妊婦	6.2%	1.3%	0%	○			

1-(5)「喫煙」の取り組みの方針 ・子どもと妊婦をたばこの煙から守り、子どもへの健康影響ゼロを目指します！ ・禁煙したい人が禁煙できるように推進し、喫煙者の減少を目指します！								
実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点 (H21)	現状値 (H27)	目標値 (H34)	評価	現状評価	課題
生活習慣の改善 路上喫煙対策事業 特定保健指導 たばこ対策事業 妊産婦訪問 健康推進員による健康づくり啓発事業 および食育推進事業 小・中学生に対する喫煙防止にかかる啓発等 母子(親子)健康手帳の交付 乳幼児健康診査 くさつヘルスアッププロジェクト【健幸くさつチャレンジ禁煙】	① 成人喫煙率の減少(喫煙をやめたい人がやめる)	男性	41.8%	28.2%	27.2%	○	・未成年者の喫煙者は0%、成人の男女とも喫煙率が減少しているが、成人女性の喫煙率について策定当時と比較し減少率が緩慢である。 ・妊娠中の喫煙率は減少している。 【実施事業からわかること】 ・全年齢に対して受動喫煙の啓発や禁煙への取り組みを実施している。路上喫煙禁止対策にて、屋外でも受動喫煙を防ぐための取り組みはされている。 ・草津保健所、健康推進員、歯科医師会等と連携して世界禁煙デーの街頭啓発、健康推進員に協力を得て地域の各保育所・幼稚園等への禁煙に関する啓発、全国健康保険協会との連携により、大型商業施設での啓発事業を実施した。 ・市内健幸都市宣言賛同事業所のうち、希望事業所に対し禁煙推進事業を実施、事業所における働く世代の喫煙者の減少等に向けて支援をする。	・喫煙ががんや生活習慣病に及ぼす影響は大きく、男女ともに、受動喫煙についての啓発、禁煙したい人への積極的な支援事業を継続、拡充していく必要がある。 ・今後も低出生体重児のリスク要因である妊娠中の喫煙や受動喫煙による影響についての啓発を継続していく必要がある。 ・受動喫煙防止法改正等、今後対策が強化される予定である。
		女性	8.8%	7.3%	4.4%	○		
	② 未成年者の喫煙をなくす	未成年(15～19歳)男性	0%	0.0%	0%	◎		
		未成年(15～19歳)女性	5.6%	0.0%	0%	◎		
③ 妊娠中の喫煙をなくす	妊婦	10.2%(H24)	1.0%	0%	○			
④ COPDの認知度の向上	20歳以上	調査項目要検討	30.8%	80%	—			

1-(6)「歯・口腔の健康」の取り組みの方針 ・子どもから高齢者まで、全ての年代で「かかりつけ歯科医」を持ち、定期的に歯科受診をすることで、健康な歯・口腔の市民を増やします！ ・ライフステージに応じた口腔内の清掃方法の定着を推進し、高齢者になっても自分の歯でおいしく食べられる市民を増やします！								
実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点 (H23)	現状値 (H27)	目標値 (H34)	評価	現状評価	課題
生活習慣の改善 保育所・幼稚園・認定こども園における保健指導 親子の歯の健康デー 乳幼児健康診査(歯) 栄養相談 健康推進員による健康づくり啓発事業および食育推進事業 各種イベントにおける食育推進事業 健康教育 児童・生徒等健康診断事業 就学時健康診断事業 学校保健推進事務事業 節目歯科健康診査 妊婦歯科健康診査 妊産婦訪問(すこやか訪問) 母子(親子)健康手帳の交付 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 指定介護予防支援業務 フッ化物洗口事業	① むし歯のない乳幼児の増加(3歳児のむし歯有病率の減少)	3歳児	19.5%	20.0%	10%	×	・60、70歳での自分の歯を有する人の割合は増加している。 ・妊婦や60歳で歯周炎を有する人が増加している。 ・60歳の噛むことに満足している人の割合は改善傾向である。 ・高齢で自分の歯を有する割合は増加、20歳代の歯科健診受診割合の増加は口腔衛生にとっては良い傾向であるが、妊婦年齢での歯周炎増加は、将来の歯の喪失が心配される。 ・20歳以上の歯科健診受診割合が増加している(目標値には及ばない)。 【実施事業からわかること】 ・健康推進員によって、幼稚園、保育園、こども園の園児対象に、歯科啓発事業としてエプロンシアターを実施している。 ・広い年代で健診機会をもうけており、健康教育の機会では広く市民に歯科、口腔衛生に関する知識の啓発を実施している。 ・高齢期の介護予防として、口からこんにちには体操の取り組みを行う自主グループ活動が広がっている。	・口腔と全身の健康との関連を知ってもらい、かかりつけ医を持つことの重要性を啓発していく必要がある。 ・むし歯・歯周疾患の早期発見のため、定期健診受診の啓発を継続していく。 ・妊娠中から出産後の口腔内の変化を知ってもらう機会をつくる必要がある。 ・3歳児のむし歯を減少させるため、歯が生えてきた時から歯科指導等を実施していく必要がある。 ・継続して自ら定期健診を受けるなど、歯の健康について行動がとれるよう、啓発していく必要がある。
	② 小中学生のむし歯数の減少(中学1年生の1人平均むし歯数の減少)	中学1年生	1.06本	0.76本	0.5本	○		
	③ 歯周病を有する人の減少 ア)妊婦で歯周炎を有する人の減少 イ)40歳における歯周炎を有する人の減少 ウ)60歳における歯周炎を有する人の減少	妊婦歯科健診	28.2%	30.6%	減少	×		
		節目歯科健診 40歳	63.9%	46.0%	減少	○		
		節目歯科健診 60歳	65.1%	72.6%	減少	×		
	④ 歯の喪失防止 ア)60歳で24本以上の自分の歯を有する人の増加 イ)70歳で24本以上の自分の歯を有する人の増加	節目歯科健診 60歳	81.1%	90.5%	増加	◎		
節目歯科健診 70歳		64.7%	66.5%	増加	◎			
⑤ 咀嚼良好者の増加(60歳で食生活上、かむことに満足している人の増加)	節目歯科健診 60歳	50.9%	61.1%	65%(H29)	○			
⑥ 定期的に歯科健診を受ける人の増加	20歳以上	20.7%(H21)	27.20%	65%	○			
	30歳代	15.2%(H21)	15.5%	20%	○			
	50歳代	29.1%(H21)	28.8%	40%	×			

2-(1)「がん」の取り組みの方針  
 ・がん検診受診者の増加を図り、がん死亡者の減少を目指します！

基本の方向2  
 生活習慣病の発症予防と重症化予防

実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点(H23)	現状値(H28)	目標値(H34)	評価	現状評価	課題	
各種がん検診事業 胃がん健診 大腸がん検診 肺がん・結核健診 乳がん検診 子宮頸がん健診 前立腺がん健診 たばこ対策事業 子宮頸がん予防ワクチン接種 生活習慣病相談 健康推進員現任研修 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 隣保館の健康相談	75歳未満のがん死亡者の減少							・疾病別死亡者のEBSMRでは、75歳未満の悪性新生物では、男性は策定時点より県内順位は改善している。女性は県内順位は下がっているものの策定時点も現在も高い。 ・がん検診受診率は、策定当時より向上しているが、国・県のがん検診受診率と比較すると低い。 ・胃がんの男性、肺がんの女性、子宮・乳がん検診の県内順位は高い。肺がんの県内順位は男女とも横ばいであり、女性は高い順位である。 ・特に県内順位の高いものなど、がんでの死亡者数を減らすため、がん予防の啓発や各種がん検診の受診を奨励し、早期発見早期治療につなげることが必要である。 【実施事業からわかること】 ・各種がん検診事業の実施にあたり、受診率の向上に向け、無料クーポン券発行の対象者の拡充や検診案内リーフレットの配布、受診勧奨通知の送付や再勧奨、全国健康保険協会検診時の肺がん・結核検診の実施など、受診率向上に向け、受診勧奨や機会の拡大を行っている。 ・乳幼児健診時の啓発や、就学時健診時にもリーフレットの配布を実施しているなど、様々な機会での受診勧奨やがんについての啓発を実施している。	
	ア)悪性新生物EBSMR※	男性		95.3(県内26位/26位中)	94.1(県内16位/19位中)	100未満、県内順位下位	×		
		女性		101.5(県内2位/26位中)	97.2(県内5位/19位中)		◎		
	イ)胃がんEBSMR※	男性		100.0(県内9位/26位中)	98.1(県内9位/19位中)		◎		
		女性		104.4(県内20位/26位中)	103.6(県内14位/19位中)		○		
	ウ)肺がんEBSMR※	男性		108.5(県内24位/26位中)	103.9(県内18位・19位中)		○		
		女性		102.4(県内4位/26位中)	96.4(県内6位/19位中)		◎		
	エ)大腸がんEBSMR※	男性		86.2(県内14位/26位中)	87.3(県内17位/19位中)		◎		
		女性		91.6(県内17位/26位中)	87.9(県内15位/19位中)		◎		
	オ)子宮がんEBSMR※	女性		97.4(県内2位/26位中)	87.4(県内4位/19位中)		◎		
	カ)乳がんEBSMR※	女性		87.9(県内2位/26位中)	84.9(県内6位/19位中)		◎		
	がん検診受診率の向上								
	ア)胃がん	40歳以上		2.07%(H22)	3.77%		10.18%		○
	イ)肺がん	40歳以上		未実施	20.98%		18.79%		◎
	ウ)大腸がん	40歳以上		17.24%(H22)	20.25%		18.12%		◎
エ)子宮頸がん	20歳以上女性		21.51%(H22)	26.29%	26.36%		○		
オ)乳がん	40歳以上女性		17.69%(H22)	19.09%	22.86%	○			

※EBSMR(ベイズ推定値)

:年齢構成や人口規模の違いの影響をのぞいて死亡率を全国と比較したものであり、全国を100として比較する。数値が100を越えると全国平均よりも死亡率が高いことを表している。人口規模が大きく異なる市町村間の死亡指標を比較するのに有効。

2-(2)「循環器疾患・糖尿病」の取り組みの方針

- ・特定健診・特定保健指導実施率の向上を推進し、メタボリックシンドローム該当者の減少を目指します！
- ・糖尿病対策の推進を図り、糖尿病や糖尿病合併症を患う人の減少を目指します！

実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点(H23)	現状値(H28)	目標値(H34)	評価	現状評価	課題	
たばこ対策事業 乳幼児健康診査(栄) 包括的・継続的ケママネジメント支援業務 指定介護予防支援業務 生活習慣病相談 特定健康診査 特定保健指導 健康推進員による健康づくり啓発事業 業および食育推進事業 健康推進員現任研修 隣保館の健康相談 栄養相談 各種健診事業 各種イベントにおける食育推進事業 糖尿病予防についての啓発 健康教育 くさつヘルスアッププロジェクト2017 【ヘルスアップ料理教室】 くさつヘルスアッププロジェクト2017 【食と運動のヘルスチェックデー】 草津栗東市民フォーラム	脳血管疾患・虚血性心疾患死亡者の減少								
	①	ア)脳血管疾患EBSMR※	男性	69.1(県内26位/26位中)	69.9(県内19位/19位中)	100未満、県内順位下位	○	・疾病別死亡者のEBSMRでは、脳血管疾患の県内順位は変わらない。脳内出血、脳梗塞の女性について県内順位が悪くなっている。 ・くも膜下出血ならびに、脳血管疾患・虚血性心疾患のうち急性心筋梗塞以外の虚血性心疾患の女性の県内順位は高い。 ・特定健診受診率は策定時より高くなっているが、近年と比較すると受診率は横ばいである。 ・特定健診でみるメタボリックシンドローム該当者および予備軍は減少している。 ・特定健診でみる糖尿病有病者は、策定当時より増加しているが、治療継続者も増加している。 ・特定健診、後期健診では、収縮期血圧の平均値は概ね横ばいであり、LDLコレステロール160mg/dl以上の人の割合も横ばいである。 ・特定保健指導の実施率は増えているが、目標値とは大きな開きがある。 【実施事業からわかること】 ・健診事後指導、相談機会等にて生活習慣病予備群に対する生活習慣改善のための必要な相談・指導を実施しており、参加者にとっては、生活改善のきっかけとなっている。 ・糖尿病予防、生活習慣病予防等に関する広報やイベントでの啓発も実施している。 ・糖尿病については、ガイドラインを策定し、計画的に対策を推進しているが、保幼小中高校の年代の実態把握が不十分である。 ・医師会や薬剤師会との連携により、市民誰もが安全で安心した生活が送れるよう、かかりつけ医、かかりつけ薬局普及促進事業を実施しており、その中で循環器や糖尿病、その他の生活習慣病予防等の啓発を実施した。	・循環器疾患・糖尿病の発症予防と重症化予防に向けて、各健診受診率の向上を目指した取り組みを継続実施し、糖尿病対策についても、推進していく必要がある。 ・個人が生活改善できることにつながる事業や対策を検討していく必要がある。 ・糖尿病対策ガイドラインにおいて、保幼小中高校の年代への取り組みの実態把握や必要な事業の実施や、啓発を行う必要がある。
			女性	86.6(県内23位/26位中)	86.6(県内16位/19位中)		○		
		イ)くも膜下出血EBSMR※	男性	116.2(県内18位/26位中)	108.1(県内14位/19位中)		○		
			女性	115.6(県内6位/26位中)	109.7(県内12位/19位中)		○		
		ウ)脳内出血EBSMR※	男性	67.8(県内26位/26位中)	67.0(県内19位/19位中)		○		
			女性	83.0(県内22位/26位中)	85.9(県内14位/19位中)		×		
		エ)脳梗塞EBSMR※	男性	66.7(県内26位/26位中)	71.4(県内19位/19位中)		○		
			女性	79.4(県内22位/26位中)	81.5(県内14位/19位中)		×		
		オ)急性心筋梗塞EBSMR※	男性	64.0(県内25位/26位中)	70.1(県内18位/19位中)		○		
			女性	82.4(県内25位/26位中)	73.9(県内18位/19位中)		○		
		カ)急性心筋梗塞以外の虚血性心疾患EBSMR※	男性	66.0(県内2位/26位中)	68.2(県内7位/19位中)		○		
			女性	61.0(県内20位/26位中)	63.8(県内15位/19位中)		○		
	特定健康診査・特定保健指導実施率の向上								
	②	ア)特定健康診査実施率の向上	国保特定健診受診者	34.2%	36.7%(H27)	60.0%	○	・糖尿病予防、生活習慣病予防等に関する広報やイベントでの啓発も実施している。 ・糖尿病については、ガイドラインを策定し、計画的に対策を推進しているが、保幼小中高校の年代の実態把握が不十分である。 ・医師会や薬剤師会との連携により、市民誰もが安全で安心した生活が送れるよう、かかりつけ医、かかりつけ薬局普及促進事業を実施しており、その中で循環器や糖尿病、その他の生活習慣病予防等の啓発を実施した。	
		イ)特定保健指導実施率の向上	国保特定健診受診者	9.7%	15.3%(H27)	60.0%	○		
	③	メタボリックシンドローム該当者および予備群の減少	国保特定健診受診者	27.2%	26.3%	21.8%	○		
	④	糖尿病有病者の増加抑制	国保特定健診受診者	9.9%	11.6%	増加抑制	×		
	⑤	糖尿病治療継続者の増加	国保特定健診受診者	51.5%	54.8%	61%	○		
	⑥	高血圧の改善(収縮期血圧の平均値の低下)	国保特定健診・後期健診受診者 40~89歳男性	130.1mmHg	130.9mmHg	126.1mmHg	×		
			国保特定健診・後期健診受診者 40~89歳女性	128.2mmHg	129.4mmHg	124.2mmHg	×		
⑦	脂質異常症の減少(LDLコレステロール160mg/dl以上の人の減少)	国保特定健診・後期健診受診者 40~79歳男性	3.7%	3.8%	2.8%	×			
		国保特定健診・後期健診受診者 40~79歳女性	7.4%	7.6%	5.6%	×			

生活習慣病の発症予防と重症化予防

基本的な方向3 社会生活を営むための心身機能の維持・向上	3- (1) 「こころの健康」の取り組みの方針 ・関係団体と連携し、自殺予防対策を推進し、自殺者の減少を目指します！								
	実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点 (H23)	現状値 (H28)	目標値 (H34)	評価	現状評価	課題
自殺対策事業 関係課会議・推進会議 自殺予防啓発 相談窓口リーフレットの作成 ゲートキーパー養成研修会 自殺未遂者支援 心配ごと相談 精神保健事業 総合相談支援業務 健康教育 総合相談業務 産前・産後サポート事業 産後ケア事業	①	自殺者の減少						・平成26年2月に「草津市自殺対策行動計画」を策定し、自殺対策に取り組んでいる。 ・身近な住民同士がゲートキーパーとしてともに支えあうことができるよう、啓発とともに市民向けのゲートキーパー養成研修会を毎年開催している。また、悩みをもつ市民が相談しやすい環境づくりをするため、相談先がわかるリーフレットを作成し、広く市民に配布するとともに、相談を受けた人が適切な窓口につながるためのツールとしても活用されている。 ・自殺未遂者や希死念慮を持つ人に対して、庁内外の関係機関が連携しながらチームとして個別支援を実施し、再企図防止の取り組みを進めている。 ・これらの取り組みもあり、H28年の自殺者数は目標値を下回っているが、H27までは20人前後であり、今後の状況を注視していく必要がある。	・今後も関係機関と連携し、かけがえのない“いのち”を大切にす る社会の実現のため、啓発や相談支援を実施する。 ・ゲートキーパー養成研修などを通して、地域住民がともに支え合えるための取り組みをすすめる必要がある。 ・平成30年度は、「草津市自殺対策行動計画」の終了年度であり、国、県の動向を踏まえながら次期計画を策定していく必要がある。
		ア) 自殺死亡者数	全体	26人	12人	13人以下 (H34)	◎		
		イ) 自殺のEBSMR	男性	81.9 (県内25位)	81.7 (県内18位)	県内順位 下位	◎		
			女性	90.6 (県内15位)	92.2 (県内17位)		◎		

社会生活を営むための心身機能の維持・向上	3- (2) 「次世代の健康」の取り組みの方針 ・妊娠前・妊娠中の心身の健康づくりを推進し、子どもの健やかな発育を目指します！ ・幼児期から『早寝・早起き・朝ごはん』を推進し、生涯にわたって健康な生活習慣が継続できる市民の増加を図ります！									
	実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点 (H23)	現状値 (H28)	目標値 (H34)	評価	現状評価	課題	
たばこ対策事業 妊産婦訪問 妊婦健康診査(公費助成) 母子(親子)健康手帳の交付 児童・生徒等健康診断事業 就学時健康診断事業 学校保健推進事務事業 学校における食育の推進 栄養相談 乳幼児健康診査(栄) 食を通じた健康づくり推進事業 健康推進員による健康づくり啓発事業および食育推進事業 健康推進員現任研修 各種イベントにおける食育推進事業 乳幼児訪問(すこやか訪問) 離乳食レストラン 駅伝競走大会開催費補助金事務 チャレンジスポーツデー開催費補助金事務 スポーツ少年団育成事業 中学校体育推進事業 小学校体育推進事業 くさつヘルスアッププロジェクト【食育推進デー】 妊婦教室、赤ちゃんの駅相談会	①	低出生体重児の減少	低出生体重児	9.3%	8.6%	減少	◎	・肥満傾向にある子どもは減少している。 ・小5、中2とも朝食の欠食率が高くなっている。特に悪化の傾向にもあり、積極的なアプローチが必要である。 【実施事業からわかること】 ・乳幼児健診では肥満度20%以上の児に対する生活習慣を見直す聞き取りを行い、家庭で実践できる目標を保護者と共有する取り組みを行っている。 ・各種健診事業では健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、食育や運動を進めるなど、子どもの頃からの健康づくりをすすめる様々な事業を実施している。 ・大型商業施設、JA、地域栄養士団体と連携して野菜の摂取量増加につなげるための取り組みを行っている。 ・健康推進員によって地域で幼児期からの健康づくりや食育等に関する啓発事業として講話、調理実習を実施している。 ・安心して出産や子育てをすることができるよう、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援として、子育てに対する不安な気持ちや悩みを相談する場所と支える仕組みを整えている。	・朝食の欠食率が増加しているなど、食生活習慣は改善の必要があり、子どものころからの食育の推進が重要である。 ・他の方針の数値評価項目であるが、妊娠中の喫煙率の減少は、低出生体重児の減少につながっていると思われる。 ・子どもの頃からの食事、運動等の健康づくりに関する知識の啓発と、今健康づくりの習慣がなくても参加・実施していけるような事業や事業参加への支援が今後必要である。 ・地域での健康推進員などによる幼児期からの健康づくりの推進や食育推進の事業を継続実施していく必要がある。 ・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない相談支援の継続が必要である。	
		②	肥満傾向にある子どもの減少(肥満度20以上の子どもの減少)	小学5年生男子	7.2%	3.0%	減少			◎
	小学5年生女子			5.7%	1.7%	◎				
	③	朝食を食べない子どもの減少	小学5年生	2.1% (H24)	4.2%	0% (H29)	×			
			中学2年生	3.3% (H24)	4.5%	0% (H29)	×			
			高校2年生	11.3% (H24)	—	5% (H29)	—			
	④	運動やスポーツを習慣的にしている子どもの増加								◎
		ア) 公立中学生の運動部加入率の増加	男子	75.3% (H22)	80.4% (H26)	増加	×			
			女子	60.1% (H22)	55.2% (H26)		×			
		イ) 公立高校生の運動部加入率の増加	男子	69.6% (H22)	71.1% (H26)	増加	◎			
女子			32.5% (H22)	38.7% (H26)	◎					
ウ) 学校での体育の授業以外に継続的にスポーツをしたことがない人の減少	20歳以上	36.1% (H22)	—	減少	—					



3-(3)「高齢者の健康」の取り組みの方針  
 ・介護予防の取り組みと高齢者の地域参加を推進し、元気な高齢者の増加を目指します！

社会生活を営むための心身機能の維持・向上

実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点 (H23)	現状値 (H28)	目標値 (H34)	評価	現状評価	課題	
健康推進員による健康づくり啓発事業および食育推進事業 健康推進員現任研修 総合相談支援業務 隣保館の健康相談 介護予防普及啓発事業 栄養相談 高齢者労働能力活用事業 福祉バスの運行 ボランティアセンターの運営 地域介護予防活動支援事業 短期集中予防サービス事業	① 要介護認定者の増加抑制(要介護認定率の増加抑制)	認定率	15.1%	15.5% (H27)	国・県認定率よりも低い率の維持	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定者は増加傾向にあり、策定当時より高くなっているが県(17.3% H27)と比較して低くなっており、目標では達成している。</li> <li>・低栄養傾向の高齢者については、高齢者数増加が予測される中、目標値よりは低い割合にあるが、微増しており増加を抑制できていない。</li> <li>・足腰に痛みのある高齢者は増加しており国(25.2% H25)と比較しても高くなっている。</li> <li>・閉じこもり高齢者の割合は減っている。</li> <li>・認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率は策定時より減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率は策定時より減少しているが、総合相談支援業務の地域包括支援センターでの相談件数が増加しており、他の事業での認知機能低下ハイリスク高齢者の把握につながっていることも影響していると考えられる。</li> <li>・今後も介護予防につながる事業の継続が必要である。</li> <li>・高齢者の豊かな経験を活用し新たな役割と生きがいを見いだせる事業を継続することにより、高齢者の地域参加を推進していくことが必要である。</li> </ul>	
	② 低栄養傾向の高齢者の増加抑制(BMI20以下の高齢者の増加抑制)	65歳以上	18.1%	18.6%	22% (国目標と同値)	×			
	③ ロコモティブシンドローム(運動器症候群)認知度の向上(体操を実施することで体力の向上ができることを知っている人の割合)	65歳以上	83.6%	82.0%	増加	×			
	④ 足腰に痛みのある高齢者の減少(膝や腰等、歩くのに痛みがある人の減少)	65歳以上	36.3%	39.6%	33%	×			
	高齢者の社会参加の促進								
	⑤	ア)就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の増加	65歳以上	43.2%	25%(就業)	60%			×
	イ)閉じこもり高齢者の減少	65歳以上	10.8%	4.0%	減少	◎			
⑥ 認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上	65歳以上	23.1%	9.3%	増加	×				

4-(1)「健康づくりに取り組む人とチームを増やす」の取り組みの方針  
 ・地域の健康づくり団体・店舗・企業等の増加とそれぞれのつながりの強化を推進し、元気なまち草津を目指します！  
 ・みんなで取り組むことの相乗効果で健康の輪が広がる健康づくりを推進します！

基本的な方向 4 健康を支え守るためにも地域の絆による社会づくり

実施事業	数値評価項目	使用データ	策定時点 (H23)	現状値 (H28)	目標値 (H34)	評価	現状評価	課題
災害時要援護者登録制度 コミュニティビジネスの育成 離乳食レストラン ツインズフレンズ 妊婦教室 健康推進員現任研修 健康推進員養成講座 認知症施策総合推進事業 地域介護予防活動支援事業 たばこ対策事業 健康くさつ21・食育推進事業 健康のまち草津モデル事業費補助金	① 地域のつながりの強化(訪問したり悩み事を相談する親しい近所つきあいのある人の増加)	65歳以上	13.6%	10.9%	増加	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のつながりの強化(訪問したり悩み事を相談する親しい近所つきあいのある人の増加)が減少している。</li> <li>・認知症サポーター養成講座は、地域でボランティア活動をしている方を中心とした認知症キャラバン・メイトが講師を務め、小中学生や大学生、自治会や地域団体、企業等を対象に講座を開催しており、受講者は増加している。</li> <li>・各地域の実情に応じて、自治会や地域サロン、老人クラブ等がいきいき百歳体操に取り組んでおり、実施団体数が増加している。</li> <li>・月1回以上受動喫煙の機会を有する人は減少している状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもから高齢者に至るまで、地域での活動に参加しやすい環境整備や、地域のつながりが強化できるような事業の実施継続が必要である。</li> <li>・地域ごとの健康課題について市のデータを分析するなど、地域ごとの健康に関する情報の提供が必要である。</li> <li>・地域で運動しやすい環境整備の支援、健康づくりがしやすいような支援を、地域の特性を勘案し検討、実施していく必要がある。</li> <li>・健康づくりに関するサポーターの地域での活動の場づくりが必要である。</li> <li>・健幸のまちづくりを目指して、健幸都市宣言事業所に健康づくり事業への参加を促すなど、関係機関や市民団体がチームとして連携し取り組むための支援が必要である。</li> </ul>
	② 健康推進員数の増加		185人	184人	266人(H29)	×		
	③ 認知症サポーター養成講座受講者の増加		2,659人	10,011人	増加	◎		
	④ 市民が運動しやすいまちづくりや環境整備の増加(いきいき百歳体操実施団体数の増加)		63団体	116団体	増加	◎		
	⑤ 受動喫煙のない店の増加(飲食店(食堂、喫茶店、居酒屋)で月1回以上受動喫煙の機会を有する人の減少)		51%(H21)	46.5%	15%	○		
	⑥ 食品中の食塩や脂肪低減に取り組む飲食店の増加(外食栄養成分表示店の増加)		3店舗(H24)	3店舗(H25)	増加(H29)	△		